

自己住宅用資金計画書

転用事業者の氏名	印
職業	
勤務先	
年収	円

資金の内訳	金額
自己資金（預貯金以外）	円
勤務先事業所からの借入 借入金額の根拠（給料月額×勤務年数など）	
金融機関からの借入 金融機関名 支店名	
親族等からの贈与 続柄	
その他	
合計	

注1 次の例を参考に資力を裏付ける参考となる書類を添付願います。

- 1 自己資金（預金以外）
国債や株式を売却して事業費にする予定の場合、金融機関などが発行する国債等の取引残高を証する書類など国債等の保有状況が分る書類の写しを添付してください。
個人年金積み立て等を解約し事業費とする予定の場合は、積み立て額等が分る資料を添付してください。
なお、現金で所有している場合等第三者による証明が発行できない場合は、一旦金融機関などへ現金を預けるなどにより金融機関が発行する残高証明により資力を証明してください。
- 2 勤務先事業所からの借入
事業所の証明や従業員への貸付規定の写しなどを添付してください。
- 3 金融機関からの借り入れ
金融機関から正式な融資証明等の交付が受けられる状況にない場合に限り本計画書を利用してください。この場合、仮融資申込書やローン事前相談結果通知書など上記に記載した借り入れ予定であることを補足する書類を添付してください。
- 4 親族等からの贈与
親族等の確約書等及び親族の資産状況が分る書類を添付してください。
- 5 その他
1から4の例にならい裏付けとなる資料を添付してください。

注2 年収欄は、「2 勤務先事業所からの借入」及び「3 金融機関からの借入」並びに「5 その他」の場合で2及び3以外のものからの借入計画の場合に記載してください。